

# 事前評価票

(平成 23 年 9 月)

1. 課題名 気候変動リスク情報創生プログラム

2. 開発・事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度

## 3. 課題概要

気候変動によって、台風の強大化や干ばつの増加等が引き起こされ、自然災害等のリスクが増大することが予測されている。また、気候変動に伴うリスクは、今後人類が進む社会経済シナリオに関する選択や国際交渉によって、そのリスクの大きさが大きく変化することから、科学的評価により正確に把握することが必要となる。

本プログラムでは、気候変動に関する生起確率や精密な影響評価の技術を確立し、気候変動リスクをマネジメントする際に必須となる基盤的情報の創出を目指す。また、さらなる気候変動予測の不確実性の低減や温室効果ガス排出シナリオ研究との連携により、気候の安定化目標の科学的な評価を推進し、気候変動リスクに関して多角的な評価を実施する。

台風、集中豪雨、地震、津波等の自然災害が多発する日本において、自然災害にしなやかに対応し、自然エネルギーを効率的に活用する持続的社會を構築し、自然との共生の実現に貢献する。

## 4. 各観点からの評価

### (1) 必要性

気候変動に関する国際枠組み等を背景に、将来の気候変動に関する科学的知見の構築が重要であり、そのために気候変動シミュレーションの改良・高度化を実施することは明らかに必要である。また、本課題で新たに試みる気候変動リスクマネジメントの基盤となるデータの提供は、地域的な気候変動が自然・人間環境に及ぼすその他の影響が現れている現状に鑑みて、時宜にかなった内容である。我が国が主導的な立場に立って気候変動研究を推進することは、国内のみならず国際貢献の観点からも大きな意義があり、本課題は科学的・技術的意義（先導性、発展性）、社会的・科学的意義（国際競争力の向上、社会的価値の創出と波及）が高い。

## (2) 有効性

気候変動予測研究の進展に伴い、従来の研究では対処できなかった分野を的確に把握した上で、リスク情報をはじめとする出口指向型の目標を新規事業の眼目としており、気候変動およびそのリスクに係る知見の充実と気候変動政策への貢献が期待され、有効性は高いと評価でき、不確実性をできるだけ定量化した情報の公開が望まれる。

本課題の研究成果が具体的な政策立案・実施に有効につながるためには、研究成果の活用のされ方に大きく依存するものであり、各研究分野と連携することが必要である。総合的な気候変動研究を推進するとともに、研究の位置付けや研究成果を国民に分かり易く伝える情報発信、波及効果の把握等に取り組むことで、より有効性が確保されることが期待できる。

## (3) 効率性

気候変動研究を効率的に推進するためには、従来の研究成果を最大限に活用するとともに、参画する研究機関が協力して研究開発を進め、気候変動予測研究と影響評価研究、データ統合・解析研究等の連携を深化させる仕組みを構築する必要がある。本課題においては、目標達成度の客観的評価、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法の妥当性等、十分に評価できる。

研究体制の構築にあたっては、参画研究機関を企画競争方式で募集・採用し、プログラムディレクター下で運用するなどして、効率的な仕組みを実現することが求められる。

## 5. 総合評価

気候変動分野の研究が推進すべきであることは論をまたないが、本課題では従来の研究対象から発展し、気候変動リスク情報をはじめとする、出口を指向した新たな研究に取り組む点において総合的に評価できる。関連分野の状況と温暖化予測そのものの現状をよく理解し、今後の温暖化予測に必要とされる要件を備えた構成と、極めて高い意義を持ち、且つ時宜を得た研究プログラムであり、是非とも実施すべき。

事業の実施にあたっては、関係省庁や関係事業との連携体制を構築するとともに、定期的な報告書・シンポジウムを通して、研究成果・体制の「見える化」を図り、国際社会への影響力の強化、社会・国民への成果の還元を進めることが求められる。